

アムンディ・マーケットレポート

英国の 2019 年 1-3 月期 GDP～景気とポンド相場の関連性

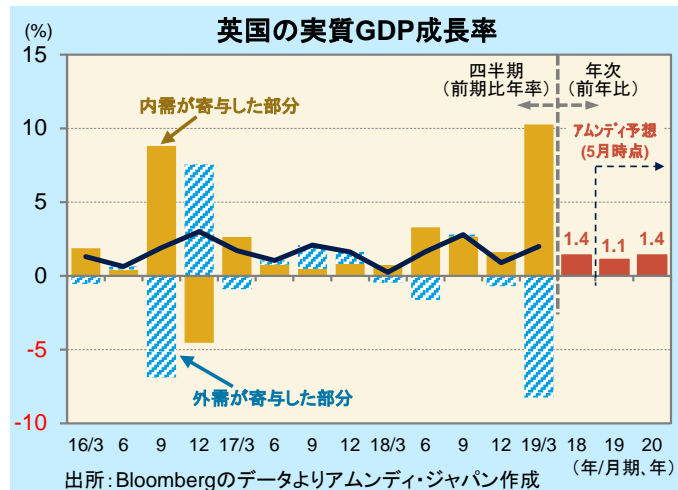
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.0%でした。輸入増による外需のマイナスを内需がカバーしました。
- ② EU 離脱は期限内に実施の公算大で、初期は混乱するものの、比較的早期に正常化すると見えています。
- ③ ポンド相場はかなり厳しいシナリオまで織り込まれたと見られ、一時的なものを除けば底堅いと考えます。

企業活動の悪化に歯止め

10日、ONS（英国国家統計局）が発表した2019年1-3月期の実質GDPは、前期比年率+2.0%でした。前年同期比は+1.8%でした。年明け後、景気が持ち直しました。前期比年率に対する寄与度は、外需（輸出－輸入）が－8.3%と大幅マイナスであったのに対し、内需が堅調で+10.3%と、さらに大きなプラスでした。

内需の寄与度は、個人消費が+1.7%であったほか、固定資本投資が同+1.4%と前期のマイナスからプラスに転じました。

また、在庫投資が前期の+0.2%から+6.3%へ大幅拡大しました。在庫投資のプラス寄与が大きく、成長率上昇を幾分割り引いて見る必要はあるものの、個人消費が底堅かったほか、固定資本投資は民間企業の機械設備投資が増加したと見られ、EU（欧州連合）離脱を警戒した企業の設備投資慎重化がやや和らいだ感があります。EU 離脱は10月末の期限内に実施されると見込まれ、初期には混乱で減速する可能性はあるものの、底割れリスクは小さいと予想しています。

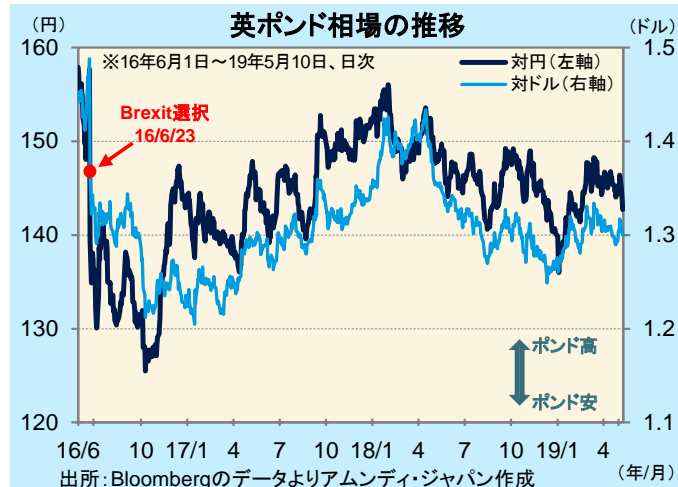


悪材料は織り込み済み？

ポンド相場は、最近1カ月では1ポンド1.29～1.32ドルのレンジを上下し、大きな動きは見られません。EU 離脱後の英国経済の姿はまだ見通せず、不透明感は強いまですが、意外に底堅い動きとなっています。

2016年6月の国民投票でEU 離脱を決め、一時、ポンドは底なしに下落するという見方まで出ました。しかし、ポンド安で輸出競争力が向上して景気が回復し、政治要因だけで通貨が一方的に変動する

とは限らないことが分かりました。ポンド高(安)⇔景気減速(加速)の図式が認識され、英議会が混乱してほとんど機能まひの状態になっても、ポンドが大きく売り込まれることはありませんでした。いずれにしても、ポンドはEU 離脱をめぐるかなり厳しいシナリオまで一旦は織り込んだと見られ、今後も政治的な混乱で一時的に下落する局面はあっても、基本的には底堅いと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905052>